損　益　計　算　書

（平成27年４月１日から
平成28年３月31日まで）　（単位：百万円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	16,281	経常収益	16,281
一般管理費	572	保険料収入	
一般管理費	562	保険料	13,933
退職給与引当金繰入	8	資産運用収入	2,347
減価償却費	1	事業外収益	0
責任準備金繰入	15,709		
特別損失	0		
固定資産除却損	0		
当期利益金	—		
合計	16,281	合計	16,281

㈱　各計数は、単位未満切捨て。

○重要な会計方針等

１．有価証券の評価は、総平均法による原価法。

２．有形固定資産の償却は定額法。減価償却累計額　23百万円。

３．貸倒引当金は、破産、民事再生等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額等を控除し、その残額を計上。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額等を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上。

上記以外の債権については、合理的と認める貸倒率に基づき計上。

ただし、上記に該当する債権が当年度末には存在しないことから、計上せず。

４．退職給与引当金は、役職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額を計上。

５．責任準備金は、農水産業協同組合貯金保険法施行規則第15条第１項に基づき保険料、受取利息等の収益の合計額から保険金、資金援助費用、その他の費用の合計額を控除した金額を積立。

６．消費税の会計処理方法は税込方式。

震災特例勘定

貸　借　対　照　表

（平成28年３月31日現在）　（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	27	流動負債	9,211
現金・預金	27	短期借入金	9,211
固定資産	14,723	固定負債	5,512
投資その他の資産		長期借入金	5,512
優先出資	14,723	（負債合計）	14,723
		剰余金	27
		利益剰余金	
		当期未処分利益	27
		（純資産合計）	27
資産合計	14,750	負債・純資産合計	14,750

㈱　各計数は、単位未満切捨て。

損　益　計　算　書

（平成27年４月１日から
平成28年３月31日まで）　（単位：百万円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	216	経常収益	243
一般管理費	1	優先出資配当金	243
事業外費用		事業外収益	0
借入金利息	215		
当期利益金	27		
合計	243	合計	243

㈱　各計数は、単位未満切捨て。

○重要な会計方針等

１．有価証券の評価は、総平均法による原価法。

２．消費税の会計処理方法は税込方式。

東日本大震災事業者再生支援勘定

貸　借　対　照　表

（平成28年３月31日現在）　（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	5	流動負債	—
現金・預金	5	固定負債	—
固定資産	1,314	（負債合計）	—
投資その他の資産		資本金	1,320
東日本大震災事業者再生支援機構株式	1,314	政府出資金	1,320
		欠損金	△　0
		繰越欠損金	△　0
		当期未処分利益	0
		（純資産合計）	1,319
資産合計	1,319	負債・純資産合計	1,319

㈱　各計数は、単位未満切捨て。